

## 第5期横浜市子ども・子育て会議 第5回保育・教育部会

日時：令和3年10月28日（木）18:45～

場所：市役所 18階 みなと6・7会議室

### 議事次第

1 開会

2 議事＜公開案件＞

#### 【子ども・子育て会議】

- (1) 横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」の中間見直しについて

3 その他

4 閉会

#### 〔配付資料〕

資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会委員名簿

資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会事務局名簿

資料3 横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」の中間見直しについて

## 第 5 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 委員名簿

【敬称略 50 音順】

＜第 5 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会＞

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
3	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
4	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
5	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	苅込 大	
6	一般社団法人ラシク 0 4 5	天明 美穂	臨時委員
7	横浜市 P T A 連絡協議会 書記	中丸 道江	臨時委員
8	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 男女共同参画センター横浜相談センター長	新堀 由美子	臨時委員
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	臨時委員
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 准教授	○山瀬 範子	臨時委員

◎：部会長      ○：職務代理者

## 横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会 事務局名簿

## こども青少年局

区分	所 属	氏 名
部長	子育て支援部長	齋藤 真美奈
	保育対策等担当部長	本城 泰之
課長	企画調整課長	田口 香苗
	子育て支援課長	小田 繁治
	保育・教育運営課長	古石 正史
	保育対策課長	渡辺 将
	こども施設整備課長	白井 正和
係長	企画調整課 担当係長	生野 元康
	子育て支援課 担当係長	古林 直樹
	保育対策課 担当係長	楨村 瑞光
	保育対策課 担当係長	前島 絵美
	こども施設整備課 担当係長	佐藤 洋平

## 横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」の中間見直しについて

### 《論点》

推計児童数及びニーズ割合を現状に合わせて補正し、保育・教育に関する「量の見込み（利用に関するニーズ量）」について見直します。

	令和6年度		
	①当初計画	②中間見直し案	差（②-①）
保育に関する「量の見込み」（案）	85,631人	82,553人	▲3,078人
教育に関する「量の見込み」（案）	35,014人	33,819人	▲1,195人

### 1 保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」の中間見直しについて

横浜市子ども・子育て支援事業計画（第2期計画期間：令和2～6年度、以下「事業計画」）では、保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（利用に関するニーズ量）及び「確保方策」（量の見込みに対応する整備量と実施時期）を定めており、計画期間の中間年を目安に見直すこととされています。

事業計画は、令和4年度が中間年に該当し、保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」は、計画値を年度当初（4月1日）で設定しているため、今年度に見直しを行います。

#### 《参考》

保育・教育以外の事業（地域子ども・子育て支援事業）に関する「量の見込み」及び「確保方策」については、計画値を年度末（3月31日）で設定しているため、来年度（令和4年度）に見直しを行う予定です。

### 2 中間見直しの流れ

令和3年10月28日	「量の見込み」子ども・子育て会議 保育・教育部会で検討
11月15日	「確保方策」子ども・子育て会議 保育・教育部会で検討
12月3日	「量の見込み・確保方策」子ども・子育て会議 総会で検討
令和4年3月	「量の見込み・確保方策」（神奈川県との協議を経て）最終確定

### 3 保育に関する「量の見込み」の中間見直しの考え方

保育に関する「量の見込み」は、区別（18区）・年齢区分別（0歳児、1・2歳児、3～5歳児）の「推計児童数」にそれぞれの「ニーズ割合」を乗じて積上げることで算出しているため、この2つの数値を見直します。

$$\text{量の見込み} = \text{推計児童数} \times \text{ニーズ割合}$$

### (1) 推計児童数の補正

令和3年4月時点の就学前児童数(165,549人)は、計画策定時の推計(171,345人)と比べて5,796人少ない(※1)状況です。

そのため、令和4～6年度の推計児童数については、算出の起点となる令和3年度の就学前児童数を実績値に置き換えたうえで、計画策定時と同様に、国勢調査を基に政策局が作成している「現行の将来人口推計（平成30年3月公表）の増減率」を使用して算出します。

なお、0歳児は、直近5年間の実績の減少幅(※2)と将来人口推計の毎年の減少幅(※3)の乖離が大きいため、「直近5年(平成29年～令和3年)の増減率の平均値」により算出します。

#### 【算出結果】推計児童数（全市）

（単位：人）

当初計画		R2	R3	R4	R5	R6
		0歳児	26,528	26,172	25,920	25,728
1・2歳児	56,032	54,921	54,093	53,479	53,037	
	90,927	90,252	88,057	86,227	84,697	
	合計	173,487	171,345	168,070	165,434	163,303
補正後 (R2・R3 は実績)	0歳児	25,745	24,615	23,715	22,851	22,024
	1・2歳児	55,980	53,863	53,034	52,417	51,969
	3～5歳児	89,778	87,071	84,939	83,169	81,694
	合計	171,503	165,549	161,688	158,437	155,687
差	0歳児	▲783	▲1,557	▲2,205	▲2,877	▲3,545
	1・2歳児	▲52	▲1,058	▲1,059	▲1,062	▲1,068
	3～5歳児	▲1,149	▲3,181	▲3,118	▲3,058	▲3,003
	合計	▲1,984	※1 ▲5,796	▲6,382	▲6,997	▲7,616

#### 《参考》0歳児の推移（実績）

（単位：人）

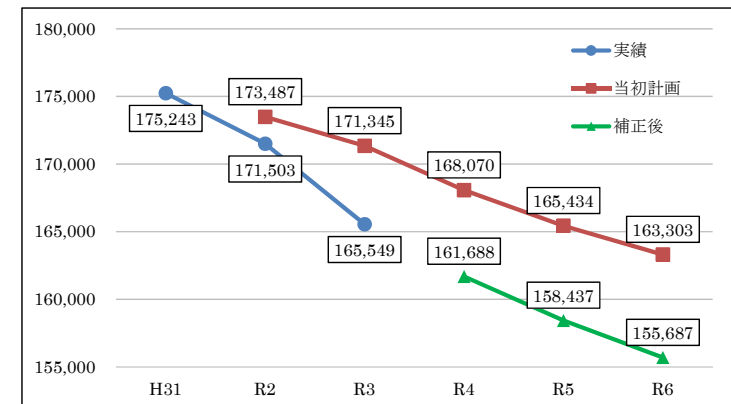
H28	H29	H30	H31	R2	R3	平均
29,846	28,874 (▲972)	27,561 (▲1,313)	26,983 (▲578)	25,745 (▲1,238)	24,615 (▲1,130)	※2 ▲1,046

#### 《参考》0歳児の将来人口推計の毎年の減少幅（当初計画）

（単位：人）

R3	R4	R5	R6	平均
26,172	25,920 (▲252)	25,728 (▲192)	25,569 (▲159)	※3 ▲201

( )は対前年の減少数



(2) ニーズ割合の補正

計画策定時のニーズ割合は、平成30年度に実施した市民ニーズ調査で利用を希望すると答えた方を調査時点の年齢区分のニーズとして計上したうえで、0歳児の育児休業の取得状況を反映することで、「潜在需要も含めた計画最終年度（令和6年度）の到達点」として、各区・年齢区分別に算出しました。中間見直しでは現状を踏まえ、次のとおり補正を行います。

ア 育児休業の取得状況を踏まえた補正

現在、さらなる育児休業制度の浸透により0歳児のニーズ割合は、実績が計画を下回っています（※4）。また、「量の見込み」の実績も近年約6,200人の横這い（※5）であり、今後の伸びは見込まれてなくなっています。一方で、0歳児で育児休業を取得された方も1・2歳児からは保育所等の利用を希望されるため、1・2歳児のニーズ割合は実績が計画を上回っています（※6）。

これらの状況を踏まえ、「計画策定時のニーズ割合で算出した0歳児の量の見込み 6,836人」と「0歳児の量の見込みの実績（直近3か年平均 6,193人（※5）」の差分を1・2歳児に振り替え（※7）、ニーズ割合を補正します。

イ 計画期間における到達点の補正

区・年齢区分によってニーズ割合の顕在化の程度に差があるため、一部の区の1・2歳児では、令和3年度の実績が既に、計画最終年度の到達点である令和6年度の計画値を超えています。

そこで、該当する区・年齢区分（1・2歳児）のニーズ割合は、「令和3年度の実績」を「令和6年度のニーズ割合の計画値」として横置きし、補正します。（※8）

【算出結果】令和6年度のニーズ割合

	令和3年度のニーズ割合		令和6年度のニーズ割合	
	計画	実績	計画策定時	中間見直し後
0歳児	※4 27.2%	24.8%	31.1%	28.1%
1・2歳児	※6 47.4%	53.5%	52.8%	54.8%
3～5歳児	51.5%	53.6%	58.7%	58.6%

※区別の量の見込みから割り戻すため、3～5歳児もニーズ割合が現行計画より0.1pt減少します。

<参考> 0歳児の量の見込み（直近3か年の実績）と、ニーズ割合の補正

(単位：人)

量の見込み		0歳児			直近3か年の 平均実績 (区別の合計)
		H31	R2	R3	
		計画値	7,298	6,856	
実績値	6,201	6,262	6,113	※5 6,193	
実績-計画	▲1,097	▲594	▲1,018		

	令和6年度		
	0歳児	1・2歳児	3～5歳児
① 推計児童数（補正後）	22,024	51,969	81,694
② 計画時のニーズ割合	31.1%	52.8%	58.7%
③ 計画時のニーズ割合から算出 (①×②)	6,836	27,427	47,875
④ 「ア」補正後の量の見込み	6,193	※7 28,070	47,875
⑤ 「イ」補正後の量の見込み	6,193	※8 28,485	47,875
⑥ 「ア」「イ」補正後のニーズ割合	28.1%	54.8%	58.6%

4 保育・教育に関する「量の見込み」の中間見直し（案）

(1) 保育

ア 令和6年度の「量の見込み」（到達点）について

補正後の「令和6年度の推計児童数」に「ニーズ割合」を乗じて算出した結果（82,553人（※9））を計画最終年度（令和6年度）の「量の見込み」（到達点）とします。

イ 令和4年度・令和5年度の「量の見込み」について

潜在的なニーズが徐々に顕在化するという仮定のもと、令和3年度の実績値（起点）と令和6年度の「量の見込み」（到達点）の差を中間見直し後の3年間で等分し、各年度で均等になるよう設定します。

(単位：人)

	ニーズ割合 (R6)	見直し後					参考：計画策定時				
		R3 (実績値)	R4	R5	R6	R6-R3	R3	R4	R5	R6	R6-R3
0歳児	28.1%	6,557	6,437	6,317	6,193	▲364	7,131	7,406	7,681	7,941	810
1・2歳児	54.8%	26,251	26,994	27,737	28,485	2,234	26,020	26,686	27,352	28,007	1,987
3～5歳児	58.6%	48,363	48,199	48,035	47,875	▲488	46,456	47,531	48,606	49,683	3,227
計	-	81,171	81,630	82,089	※9 82,553	①+② 1,382	79,607	81,623	83,639	85,631	③+④ 6,024

【区別・年齢区分別】

増加分	-	1,290	1,290	1,295	① 3,875	-	2,155	2,155	2,135	③ 6,445
減少分	-	▲831	▲831	▲831	② ▲2,493	-	▲139	▲139	▲143	④ ▲421

※R3(実績値)は、保育所・認定こども園・地域型保育・幼稚園等の預かり保育・横浜保育室・企業主導型保育事業の確保方策の合計  
 ※増加分…各区、年齢区分ごとの量の見込みがR6に向けて増加する分 (R6-R3=プラス(R6>R3)) を合計。  
 減少分…各区、年齢区分ごとの量の見込みがR6に向けて減少する分 (R6-R3=マイナス(R6<R3)) を合計。

(2) 教育

「すべての子どもに質の高い学校教育・保育を提供できる体制を確保」という新制度の理念や、教育施設を利用するためには特別な要件を必要としないことを踏まえて、各年度の3～5歳児の「推計児童数」と「保育に関する量の見込み」の差を、教育に関する量の見込みとします。

(単位：人)

	ニーズ割合	R4	R5	R6
計画策定時	41.3%	40,526	37,621	35,014
見直し後	41.4%	36,740	35,134	33,819
差	0.1pt	▲3,786	▲2,487	▲1,195
再掲：推計児童数（見直し後）		84,939	83,169	81,694
再掲：量の見込み(保育)（見直し後）		48,199	48,035	47,875